

環境活動の指標と目標

オカムラグループでは、オカムラグループ環境方針に基づき目指すべき方向を示した環境長期ビジョンを10年ごとに策定するとともに、3年ごとに環境中期計画を策定して各年度の目標を明確にし、計画的に環境活動を推進することにより環境負荷を着実に低減しています。

環境長期ビジョン 「GREEN WAVE 2030」

「GREEN WAVE 2030」においては、温室効果ガス排出量削減などの気候変動への対応や、水資源使用量の削減、生産プロセスにおける生産系廃棄物の排出量原単位削減などについて定量目標を設定しています。製品の開発や販売段階における環境負荷低減などの定性目標を設定し、2030年度の達成に向け活動を推進しています。

環境中期計画、環境目標

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の目標達成に向け、3年ごとに環境中期計画を策定してマイルストーンとしています。環境中期計画においては単年度ごとに目標の達成状況の評価を行い、以降の取り組みに反映しています。

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2030」の主な内容

項目	2030年度目標
1. 地球温暖化防止対策	温室効果ガス排出量50%削減(2020年度比)、エネルギー生産性10%原単位向上(2020年度比)
2. 省資源、廃棄物削減	水資源使用量10%原単位削減(2020年度比)、生産系廃棄物9%原単位削減(2020年度比)
3. 特定化学物質の削減	PRTR法対象物質10%原単位削減(2020年度比)
4. 製品開発での環境配慮推進	各種環境ラベルの対象拡大
5. 社会に拡げる環境活動	ACORN活動の推進と環境教育での社会貢献
6. お客様へ製品・空間の提案	環境配慮製品販売比率と環境空間提案率向上

2023年度の環境目標・活動実績と2024年度の環境目標

2023年度活動目的	2023年度目標	2023年度活動実績	評価	2024年度活動目的	2024年度目標
1-1.地球温暖化防止対策の推進				1-1.地球温暖化防止対策の推進	
エネルギー生産性向上	省エネ法対応によるエネルギーの効率利用 ●生産系:社内完成高あたり前年度比1.1%のエネルギー消費原単位低減 ●事務所系:総人員あたりのエネルギー消費原単位維持 ●物流:特定荷主で前年度比1%のCO ₂ 排出原単位低減	●生産系:社内完成高あたり前年度比0.6%のエネルギー消費原単位低減 ●事務所系:総人員あたり前年度比0.3%のエネルギー消費原単位低減 ●物流:特定荷主で前年度比8.9%のCO ₂ 排出原単位低減	× ○ ○	全てのエネルギーの使用の合理化	省エネ法対応によるエネルギーの効率利用 ●生産系:社内完成高あたり前年度比1.1%のエネルギー消費原単位低減 ●事務所系:総人員あたりのエネルギー消費原単位維持 ●物流:特定荷主で前年度比1%のCO ₂ 排出原単位低減
温室効果ガス排出量低減	温室効果ガス排出量低減:グループ全体で1,000t-CO ₂ /年の排出低減	温室効果ガス排出量低減:グループ全体で1,264t-CO ₂ /年の排出低減	○	温室効果ガス排出量低減	グループ全体でスコープ1+2排出量2020年度比20%削減
燃料系エネルギー使用量低減	●工業用燃料使用量5年度平均1.0%低減(CO ₂ 換算評価) ●車両用燃料使用量5年度平均5.0%低減(CO ₂ 換算評価)	●工業用燃料使用量5年度平均6.5%低減 ●車両用燃料使用量5年度平均15.7%低減	○ ○	燃料系排出量低減(スコープ1) 燃料系排出量低減(スコープ2)	●工業用燃料使用量5年度平均1.0%低減(CO ₂ 換算評価) ●車両用燃料使用量5年度平均5.0%低減(CO ₂ 換算評価) ●非化石電力への切替調査・使用検討 ●総電力使用量に対する非化石電力使用量の目標設定
1-2.省資源・廃棄物削減による資源循環の推進				1-2.省資源・廃棄物削減による資源循環の推進	
生産系廃棄物対策	生産系廃棄物対策:社内完成高あたり前年度比1.0%の排出量原単位低減	生産系廃棄物等排出量原単位前年度比3.1%増加	×	生産系廃棄物対策	生産系廃棄物等排出量 社内完成高あたり前年度比1.0%原単位低減
施工・配送廃棄物対策	施工・配送廃棄物対策:ゼロエミッションと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大と評価	生産サイトゼロエミッション継続	○	施工・配送廃棄物対策	ゼロエミッションの継続と電子マニフェストの対象範囲の拡大
水資源使用量削減	社内完成高あたり 前年度比1.0%の水資源使用量低減	水資源使用量 原単位前年度比5.8%低減	○	水資源使用量削減	水資源使用量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減
1-3.環境影響度の低減				1-3.環境影響度の低減	
化学物質負荷削減	社内完成高あたり前年度比1.0%のPRTR排出・移動量原単位低減	PRTR排出・移動量 原単位前年度比11.4%増加	×	化学物質負荷削減	PRTR排出・移動量 社内完成高あたり前年度比1.0%の原単位低減
1-4.製品開発における環境配慮型企画と設計推進				1-4.製品開発における環境配慮型企画と設計推進	
製品開発率の向上(GW・GW+開発製品管理)	製品開発率の向上(GW・GW+開発製品管理)	企画時適用率の目標数値化と実績把握を継続	○	サーキュラーデザインの展開	●環境配慮開発製品の管理指標の設定と実態把握 ●製品アセスメントの実施と実施項目の継続的改善
製品アセスメントの実施率集計評価	製品アセスメントの実施率集計評価	製品要求に対して製品アセスメントの継続実施	○		
2-1.社会貢献活動の推進				2-1.社会貢献活動の推進	
ACORN活動の実施と評価(1回以上/年)	ACORN活動の実施と評価(1回以上/年)	アフアの森生物多様性・自然保全研修、釜石サステナビリティ研修	○	生物多様性の保全、持続可能な利用	生物多様性の保全活動の実施と評価(1回以上/年)
学校での環境教育実施による社会貢献活動	学校での環境教育実施による社会貢献活動	環境出前授業の実施(6校)	○	地域・社会とのコミュニケーションの拡大	ステークホルダーへの環境教育の実施や地域貢献活動の実施
3-1.環境配慮製品の提供と空間プランニング推進				3-1.環境配慮製品の提供と空間プランニング推進	
環境配慮製品の販売比率向上(GW・GW+販売製品管理)	環境配慮製品の販売比率向上(GW・GW+販売製品管理)	事業領域別の販売比率把握継続実施	○	環境配慮販売製品の管理指標の設定と実態把握	環境配慮販売製品の管理指標の設定と実態把握
オフィス・店舗の環境提案率の向上	オフィス・店舗の環境提案率の向上	環境負荷低減製品の提案を継続実施	○	オフィス環境・商環境製品の環境対応製品の提案の推進	オフィス環境・商環境製品の環境対応製品の提案の推進
3-2.森林資源の持続可能な利用の推進				3-2.森林資源の持続可能な利用の推進	
木材利用方針に基づいた利用率集計	木材利用方針に基づいた利用率集計	合法木材の適正管理及び利用率向上に向けた取り組みの継続実施	○	木材利用方針に基づいた合法性の再確認	木材利用方針に基づいた合法性の再確認
3-3.製品情報開示の推進				3-3.製品情報開示の推進	
法や基準への適合情報や顧客ニーズへの対応	法や基準への適合情報や顧客ニーズへの対応	製品情報開示63件	○	法や基準への適合情報や顧客ニーズへの対応	法や基準への適合情報や顧客ニーズへの対応